

第9回 プラチナ大賞

報告書



はじめに

「プラチナ大賞」は、イノベーションによる新産業の創出やアイデアあふれる方策などにより社会や地域の課題を解決し、「プラチナ社会」の姿を体現している、または体現しようとしている全国の自治体や企業などの取り組みを賞という形で称え、これらを「プラチナ社会」のモデルとして広く社会に発信することを通じて、「プラチナ社会」の実現に向けたビジョンや具体的なアクションの理解・浸透を図るものです。2013年に第1回が開催され、今年で第9回を迎えました。

今回の「第9回プラチナ大賞」では、会員団体から59件の応募が寄せられ、第一次審査において15の取り組みが最終審査会発表団体に選出され、2つの取組が、審査委員特別賞に選ばれました。選出された15の取り組みについては、2021年10月21日開催の「第9回プラチナ大賞最終審査発表会・表彰式」において最終プレゼンテーションを行っていただきました。新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、すべての最終プレゼンターがオンラインで発表するという初めてのオンライン開催となりましたが、厳正なる最終審査の結果、国立大学法人 北海道大学COI拠点及び岩見沢市(北海道)の「日本で一番母子にやさしい、市民が主役のまちづくり：日本初の健康経営都市岩見沢市との挑戦～新公共・新産業エコシステムを構築し、更なる持続的な進化、そして他地域展開～」が「大賞・総務大臣賞」を、三井住友信託銀行株式会社の「森林信託事業」が「大賞・経済産業大臣賞」を受賞し、他13の取り組みが優秀賞を受賞されました。

開催に当たってはご後援団体、当会会員団体並びにその他多くのご関係者の皆様にはご協力を賜りましたことを心より感謝申し上げます。

また、ご応募いただきました各団体の皆様には、日頃の熱意とご努力に改めて敬意を表するとともに、厚く御礼申し上げます。

本書については、「第9回プラチナ大賞最終審査発表会・表彰式」の内容を中心にまとめました。本書が皆様にとって「プラチナ社会」実現への更なるご理解の深化、あるいは今後の当会活動へのご参画や次回以降の「プラチナ大賞」へのご応募の契機となれば幸いです。

今後とも、当会の活動に対する、ますますのご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

プラチナ大賞運営委員会事務局
(プラチナ構想ネットワーク事務局)

「プラチナ社会」とは

人口減少、急激に高齢化する社会、地球温暖化等、課題先進国である日本では老朽化していく都市インフラ、活力を失う地方の市街地、荒廃する農地、財政を圧迫する社会保障全般、人材養成の困難とその海外流出、新たな負担となった地球環境への対応など、さまざまな課題が生じています。

これらの課題は物質的な豊かさを達成した先進国ならではのものであり、これらを日本が「課題先進国」としていち早く乗り越えることは、一方で新たな社会システムの構築、新しいビジネスの創造に繋がる、大いなる可能性に満ちた挑戦であるとも言えます。私たちは「課題解決先進国」として日本が目指すべき社会を「プラチナ社会」と定義しました。

エコロジーで

人間にとって快適な自然環境の再構築、環境との調和・共存

資源の心配がなく

エネルギー効率の向上、自然エネルギー活用、物質循環システムの構築

老若男女が全員参加し

生涯を通じた成長、社会参加の機会創造、健康で安心して加齢できる社会

心もモノも豊かで

文化・芸術に彩られた暮らし、飽和・停滞を打破する「限界を超えた成長」

雇用がある社会

イノベーションによる新産業の創出

「プラチナ社会」の姿は、このような条件を備えたうえで地域ごとの個性的様相を帯びるものであり、その実現のためには各地域独自の自立的かつチャレンジングな取り組みが重要となります。

目次

はじめに・プラチナ社会とは	01
目次	02
第9回プラチナ大賞 概要	
実施体制	03
各賞・副賞（津軽金山焼の特製トロフィー）	04
プラチナシティ認定制度	05
最終審査発表会・表彰式 プログラム概要・フォトレポート	06
開会挨拶	09
運営委員長挨拶	10
審査委員長挨拶	11
総務大臣政務官からの挨拶	12
経済産業大臣政務官からの挨拶	13
審査結果	14
最終審査発表会選出団体・審査委員特別賞団体の取り組み概要	20
特別講演	38
審査委員長講評	39
閉会挨拶	40
資料編	
主なメディアの掲載	42
これまでのあゆみ	44

第9回プラチナ大賞 概要

実施体制

- 【主催】** プラチナ構想ネットワーク(会長:小宮山 宏)
プラチナ大賞運営委員会(委員長:増田 寛也)
- 【後援】** 総務省、経済産業省、全国知事会、全国市長会、全国町村会、特別区長会
- 【事務局】** プラチナ大賞運営委員会事務局(プラチナ構想ネットワーク事務局)

運営委員会

- 委員長** 増田 寛也 日本郵政株式会社 取締役兼代表執行役社長
- 副委員長** 秋山 弘子 東京大学 名誉教授、東京大学未来ビジョン研究センター 客員教授
- 委員** 平石 和昭 プラチナ構想ネットワーク事務局長

審査委員会

- 委員長** 武内 和彦 公益財団法人 地球環境戦略研究機関 理事長
- 副委員長** 秋山 弘子 東京大学 名誉教授、東京大学未来ビジョン研究センター 客員教授
- 委員** 石戸奈々子 一般社団法人超教育協会 理事長、慶應義塾大学 教授
- 委員** 岸本 一朗 株式会社エフシージー総合研究所 代表取締役社長
- 委員** 西條 都夫 株式会社日本経済新聞社 上級論説委員兼編集委員
- 委員** 田中 里沙 事業構想大学院大学 学長
- 委員** 月尾 嘉男 東京大学 名誉教授
- 委員** 西村 幸夫 國學院大學新学部設置準備室長・教授
- 委員** 増田 寛也 日本郵政株式会社 取締役兼代表執行役社長
- 委員** 山田メユミ 株式会社アイスタイル 取締役

(50音順)

第9回プラチナ大賞 最終審査発表会・表彰式

- 日時** 2021年10月21日(木)13:00 ~ 17:30
- 会場** イイノホール&カンファレンスセンター(オンライン)

各賞

「プラチナ社会」のモデルの体現、実現(可能性含む)という観点において応募取り組みの中で最も優れた取り組みを「大賞」として表彰するほか、以下の各表彰を行います。

大賞・ 総務大臣賞	「プラチナ社会」実現の観点に鑑み、地域において特色ある、また新たな価値を生み出すようなコミュニティの活性化や社会システムの構築などに顕著な成果のあった、または見込まれる先進的な取り組みを表彰します。
大賞・ 経済産業大臣賞	「プラチナ社会」実現の観点に鑑み、地方自治体とのパートナーシップにより、社会の課題を解決する革新的なビジネスモデルを提示し、商工業の発展や雇用創出に顕著な成果のあった、または見込まれる先進的な取り組みを表彰します。
優秀賞	「プラチナ社会」の構成要素である分野等において、優秀、または突出していると評価された取り組みを表彰します。
審査委員特別賞	1次審査会の結果、最終審査には選出されなかったものの、審査委員から優れていると評価された取り組みを表彰します。

副賞(津軽金山焼の特製トロフィー)

各賞受賞団体には、表彰状のほか副賞として津軽金山焼の特製のトロフィーを贈呈しました。



大賞



優秀賞

津軽金山焼は、プラチナ構想ネットワークの特別会員である松宮亮二まつみやりょうじ氏が1985年に青森県五所川原市に立ち上げた窯で、高温で焼きあげる「焼締やきしめ」の手法による、深みのある独特の風合いで知られています。

松宮氏は地域に根差した陶芸産業として金山焼を一から育ててきたと同時に、国内そして海外からも多くの陶芸家の研修生を招き、世代や地域を超えた陶工の育成と、人材・カルチャーの交流を通じた文化芸術面での地域貢献を行っているほか、最近ではやきものを通じた被災地の復興支援活動にも積極的に取り組んでいます。こうした津軽金山焼の取り組みがプラチナ社会の目指す理念に相通じることから、特別に副賞を制作いただきました。

プラチナシティ認定制度

「プラチナ大賞」において各賞(プラチナ大賞、優秀賞、審査委員特別賞等)を受賞した自治体を「プラチナシティ」として認定します。



プラチナシティ認定バッジ



プラチナシティ

中国・四国

- 八頭町(鳥取県)
- 琴浦町(鳥取県)
- 雲南市(島根県)
- 海士町(島根県)
- 美祢市(山口県)
- 徳島県
- 上勝町(徳島県)
- 香川県
- 高知市(高知県)
- 越知町(高知県)

関西

- 洲本市(兵庫県)
- 豊岡市(兵庫県)
- 養父市(兵庫県)
- 下市町(奈良県)
- 和歌山県
- 有田市(和歌山県)
- 有田川町(和歌山県)

北海道・東北

- 岩見沢市(北海道)
- ニセコ町(北海道)
- 上士幌町(北海道)
- 更別村(北海道)
- 青森県
- 岩手県
- 東松島市(宮城県)
- 富谷市(宮城県)
- 最上町(山形県)



九州・沖縄

- 北九州市(福岡県)
- みやま市(福岡県)
- 久山町(福岡県)
- 杵岐市(長崎県)
- 熊本県
- 都城市(宮崎県)
- 小林市(宮崎県)
- 西之表市(鹿児島県)
- 中種子町(鹿児島県)
- 南種子町(鹿児島県)

中部

- 見附市(新潟県)
- 富山市(富山県)
- 珠洲市(石川県)
- 高浜町(福井県)
- 小海町(長野県)
- 高森町(長野県)
- 岐阜市(岐阜県)
- 浜松市(静岡県)
- 豊田市(愛知県)
- 高浜市(愛知県)

関東

- 取手市(茨城県)
- 埼玉県
- さいたま市(埼玉県)
- 戸田市(埼玉県)
- 柏市(千葉県)
- 流山市(千葉県)
- 荒川区(東京都)
- 町田市(東京都)
- 神奈川県
- 横浜市(神奈川県)
- 川崎市(神奈川県)
- 鎌倉市(神奈川県)

58自治体 (2021年11月時点)

最終審査発表会・表彰式 プログラム概要・フォトレポート

13:00~13:10

開会
 司会進行役 岡 知沙登

- 開会挨拶
 プラチナ構想ネットワーク
 会長 小宮山 宏
- 運営委員長挨拶
 プラチナ大賞運営委員長
 増田 寛也
- 審査委員長挨拶
 プラチナ大賞審査委員長
 武内 和彦



13:15~15:15

最終審査発表会
 全15件プレゼンテーション
 発表時間 各取組 7分間



15:30~16:20

特別講演
 「次世代人材育成×プラチナ社会」

- 講演者等
 - ・プラチナ構想ネットワーク
 会長 小宮山 宏
 - ・東京大学未来ビジョン研究
 センター准教授 菊池 康紀氏
 - ・プラチナ構想ネットワーク
 事務局長代行 犬山 えみ
 - ・立命館アジア太平洋大学
 大学院経営管理研究科
 客員教授 小西 龍治氏

特別講演「次世代人材育成×プラチナ社会」



16:30~17:30

審査結果発表・表彰式・閉会

- 審査委員紹介
- 審査委員特別賞表彰
- 後援団体挨拶
- 審査結果発表・表彰
- 審査講評
 プラチナ大賞審査委員長
 武内 和彦
- 閉会挨拶
 プラチナ構想ネットワーク
 幹事長 岩沙 弘道



最終審査会



後援団体挨拶



表彰式





Ⅰ 開会挨拶

プラチナ構想ネットワーク会長

小宮山 宏



ご紹介いただきました小宮山です。先ほど会員総会で、来年の4月から、今まで任意団体であったプラチナ構想ネットワークが社団法人となることを認めていただきました。任意団体としては、今回が最後のプラチナ大賞になります。当初より素晴らしい取り組みはありましたが、どんどん内容が充実してきました、特に今年は、コロナ禍ということもあり、ご応募いただけるかどうかを随分心配しましたが、結果的には例年以上の59件の取り組み件数をご応募いただきました。

プログラムの資料を見る限りですが、今年も内容が素晴らしく、本日はわくわくしながら聞かせていただきます。

本来、課題先進国・日本の課題解決は、世界に先んじて解決するんだという主旨の下に、プラチナ構想ネットワークは活動しています。このプラチナ大賞は最も重要なイベントの一つでございます。ぜひ、本日の発表を楽しみにしていただきたいと思います。皆様、どうぞよろしく願いいたします。

｜運営委員長挨拶

プラチナ大賞運営委員長

増田 寛也



運営委員長をお引き受けしております増田でございます。本日、オンラインで視聴されている皆様方、本当にありがとうございます。

小宮山先生が唱えられましたプラチナ社会を全国に広めていきたい。そのためには優秀な素晴らしい事例を表彰して、それを皆様方にお示しをして、横展開をしていくのが一番良いやり方ではないかということで、こういった審査・表彰ということを行っています。今年で9回目を迎えます。やはり継続は力なりで、毎回、質も上がってきておりますし、あちらこちらからプラチナ社会というお話も聞こえてくるようになりました。

さらに、こうした取り組みを広げていかなければいけないと思っていたところですが、コロナ禍で今年はどうなるかと大変心配しておりました。今、会長からお話があったのですが、全体で59件、前回より3件多いご提案をいただきました。これまで多くのご応募いただいた自治体が、ワクチン接種の対応等でどうなるかなと思っていたのですが、30団体からご応募いただきました。法人からも17団体からご提案いただき、昨年よりも倍増ということで、厳しい環境の中でも、とにかく自分たちの試みをしっかりとお伝えしたい、という志のあるところが大変多く、嬉しく思っているところでございます。

私も審査委員ですが、武内審査委員長をはじめとする審査委員は、59件を15件までに絞ってきました。大変難しい選択でございましたが、選りすぐりの15件でありますので、今日の発表をしっかりと見させていただきます。

運営面では、ハイブリッド方式を採用しました。私ども審査員は会場に来ておりますが、審査を受ける団体の皆様方は、それぞれ現地からオンラインで発表いただきます。これはコロナが終息した後も、寧ろその方がご都合が良いという方もいっぱいいらっしゃると思います。これからも継続を考えます。多くの方々にご参加いただきやすいやり方を、今回を契機として模索し続けていきたいと思っております。

何よりも大変多くの方々から応募いただきましたことに対して心から御礼を申し上げたいと思います。どうもありがとうございました。

審査委員長挨拶

プラチナ大賞審査委員長

武内 和彦



審査委員長を仰せつかっております武内でございます。コロナ禍が続いておりますが、昨年は、このイイノホールの会場に関係者の皆さまにお越しいただいて審査ができました。今回は、大変残念ながら、限られた関係者の方々だけが来場しておられます。こんな広い会場でもったいないなと思ひながら、皆さんのお顔を拝見しております。

すでに小宮山会長、増田運営委員長からもお話がございましたように、コロナ禍にもかかわらず、非常に多くの応募をいただきました。これは大変ありがたいことです。また、年々レベルも上がっておりまして、審査は大変ですが、審査委員の皆さんのご協力で、今年も15件の入賞、さらにプラスで審査委員特別賞を2件選ばせていただきました。

今年の大きな特徴は、自治体と同時に民間企業の取り組みが重要になってきているということ。さらに、官民が連携をした取り組みが非常に増えてきていることかと思ひます。テーマ的には、昨年から今年にかけて、国内外で脱炭素社会、CO₂排出量実質ゼロが大きく唄われるようになり、これを受けたエネルギー・環境の問題に加えて、従来からの課題である地方創生・地域づくりといったテーマ、さらには、高齢化社会、健康福祉の問題、教育の問題、加えて今回の提案の中には、文化や芸術といった内容も含まれており、まさにプラチナ社会を支えるさまざまな視点が提供されたと考えています。こうした流れをさらに加速化させて、これから新たに一般社団法人になる予定のプラチナ構想ネットワークの発展に繋がっていけばと考えています。

実際の取り組みは、オンラインで発表していただきます。フィジカルとバーチャルとを組み合わせると、審査の公平性の観点から問題があると考え、東京に近い方でもバーチャルでご参加いただくことになりました。こういう状況を踏まえて、オンラインで発表をし、それを審査するという取り組みが上手くいけば、今後はこういう方式も新しい社会の在り方に繋がるもの、私どもにとって新しいかたちの人々の集い方にも繋がっていくのではないかと考えています。

私ども審査委員は、今、会場に来ておりますが、今回ご提案された皆様方と直接お話をすることができづらい状況ではございます。しかし、こうした中でも、審査の過程を通して交流を深めていければよいと考えています。本日は長丁場になりますが、どうぞよろしくお願いいたします。

総務大臣政務官からの挨拶 (ビデオレター)

総務大臣政務官

渡辺 孝一 様



第9回プラチナ大賞最終審査発表会・表彰式に当たりまして、一言ご挨拶をさせていただきます。この度のプラチナ大賞の選定に当たりまして、小宮山会長をはじめ、関係各位の皆様におかれましては、大変なご尽力をいただきましてありがとうございます。各自治体あるいは各企業より素晴らしい提案があったことかと思えます。選考にもかなり苦労されたのではないのでしょうか。県、市町村、そして、企業の皆様、本当にありがとうございます。これらを国の礎になるような形で利用させていただくことを最初にお約束させていただきたいと思えます。

さて、昨今、日本各地において、人口減少や少子高齢化が大きな課題になっております。そのような中で私たちは社会の仕組みを変えなければならず、先端技術であるAIやIoT、さらにはビッグデータを、産業、あるいは地方自治体の街づくりや地域づくりに活用していくという転換を迫られております。これに関して、総務省は、積極的に取り組んでいきたいと思っておりますが、何よりも民間企業の方々や市町村の方々の多大なる協力がなければできません。そのため、ぜひ本日ご提案あった取り組みを、皆様が参考にしていただければ幸いです。

さらに、コロナ禍において、私たちの行動様式や生活様式は、大きく変革いたしました。岸田総理大臣が言うように、都市と地方の格差をどのように埋めていくかという点においては、デジタルを有効活用する必要があり、現在取り組みを進めているところでございます。特に岸田総理大臣は、「デジタル田園都市国家構想」をシンボルに、都市と地方の格差を埋めようとしております。これに関しても、地域の方々が、自分たちの地域を見つめて、何が問題で、どうしたら解決できるか考えながら積極的に行動していただくことが必要であり、その際に、デジタルがどれだけ役に立つかというのは、私が言わずとも十二分にご承知のことと思えます。

ただ、一つお願いがあるのは、街で問題が起きている場合、あるいは企業で問題意識を持っている場合に、その街だけ、その企業だけという考え方ではなく、街においては、近隣の市町村と手を取り合って協力し合い、企業においては、関連企業もさることながら、共同開発、相互利用、他の業種の方々を巻き込みながらデジタル化について取り組んでいただき、いずれは日本全土に広げていただければと思います。そのことが、都市と地方の格差だけではなく、高齢者と若者の格差を是正する良いチャンスではないかと思っておりますので、日本国民がデジタル化によって、幸せや利益を享受できるような仕掛けをつくっていただければと考えております。

総務省の立場とすれば、自治体の皆様には、しっかりと取り組んでいただきたいですが、当然、自治体の中でも進んでいるところ、出遅れるところと千差万別あるかと思えます。先程申したように、広域で協力し合う体制を一方でつくっていただきながら、健康で心豊かな、そして、笑顔あふれる日本づくり、地域づくりに貢献していただきたいと考えております。来年は、第10回のプラチナ大賞が待っておりますので、今回、選に漏れた方や、またさらに新しいアイデアが出たということであれば、ご協力をお願い申し上げまして、感謝の一言に代えたいと思えます。皆様、本当にありがとうございました。

経済産業大臣政務官からの挨拶 (ビデオレター)

経済産業大臣政務官

岩田 和親 様



皆様、こんにちは。経済産業大臣政務官の岩田和親です。本日は、第9回プラチナ大賞最終審査発表会・表彰式の開催が行われますことを心からお喜びを申し上げます。また、小宮山会長、増田運営委員長、武内審査委員長をはじめとして、本大賞の関係の皆様には、大変なご尽力をいただきましたことを心から敬意と感謝を申し上げます。

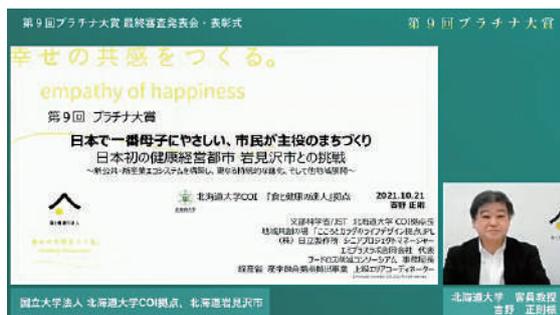
さて、人口減少や少子高齢化など、地域が抱えるさまざまな課題、そして、また今は、言うまでもなく、新型コロナウイルスの感染拡大の影響がありまして、この目の前の地域の経済や社会は、非常に厳しい状況が続いているところです。こういった状況にありまして、イノベーションによる新産業の創出や創意工夫で未来の新しい社会の姿を目指していく、このプラチナ大賞の精神というものは、地域の持続的自立的な発展を大いに後押しをするものです。本日、最終審査に臨まれた皆様のご尽力に心から敬意を申し上げますと共に、この地域経済活性化のモデルとして、今後も地域を動かす大事な原動力として頑張ってくださいことを大いに期待するものです。

経済産業省は、地域経済の中心的な担い手として選定をしております、「地域未来牽引企業」においては、地域の皆様と共に前向きな取り組みを行っていく企業が数多く存在をしております。例えば、ある家具メーカーにおいては、地域の皆様と共にコロナの状況を乗り越えていくために、果敢に新しいチャレンジをされておられます。具体的には、地域における共同配送システムの構築や、異業種の皆様との意見交換を通じて、地元の消費者のニーズを掘り起こして、新しい商品の開発等に取り組んでおられます。今後もこういった地域の皆様と共に歩んでいく地域の経済を牽引していく企業や事業を経済産業省として全面的にバックアップをまいります。本日お集まりの皆様と共に、地域経済の活性化に貢献をまいります。最後になりますが、本日お集まりの皆様のますますのご健勝とご発展、ご活躍を心から祈念を申し上げまして、私の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

審査結果

大賞・総務大臣賞

団体名 国立大学法人 北海道大学COI拠点、岩見沢市（北海道）
 取り組み名 日本で一番母子にやさしい、市民が主役のまちづくり：日本初の健康経営都市岩見沢市との挑戦～新公共・新産業エコシステムを構築し、更なる持続的な進化、そして他地域展開～



大賞・経済産業大臣賞

団体名 三井住友信託銀行株式会社
 取り組み名 森林信託事業



優秀賞 全員参加の環境・社会再生賞

団体名 特定非営利活動法人グラウンドワーク三島
 取り組み名 地域協働で「水の都・三島」の環境資源を再生・「水と緑のネットワーク」創造事業



優秀賞 グリーン技術革新賞

団体名 株式会社三菱ケミカルホールディングス、三菱ケミカル株式会社
 取り組み名 生分解性樹脂BioPBS™と地域資源を用いた循環型社会の構築



優秀賞 新時代のファイナンス賞

団体名 ミュージックセキュリティーズ株式会社
 取り組み名 ブレンドファイナンス手法を用いた共感に基づくリスクマネーの調達
 ～第三セクター鉄道会社「しなの鉄道」の車両更新と地域経済活性化のためのインパクト投資の取り組み～



優秀賞 ナイスマッチング賞

団体名 ケアプロ株式会社
 取り組み名 自由な外出を支える交通医療プラットフォーム「ドコケア」



優秀賞 新型コロナ対策賞

団体名 東芝デジタルソリューションズ株式会社、株式会社東芝、
一般社団法人ifLink オープンコミュニティ
取り組み名 自分で作れるIoT ifLink を活用した新型コロナ対策ソリューション



優秀賞 森林資源循環活用賞

団体名 清水建設株式会社、信州ウッドパワー株式会社、信州ウッドチップ株式会社
取り組み名 日本の森林資源循環と地域活性化を実現する 2MW 地域密着型バイオマス発電の事業化



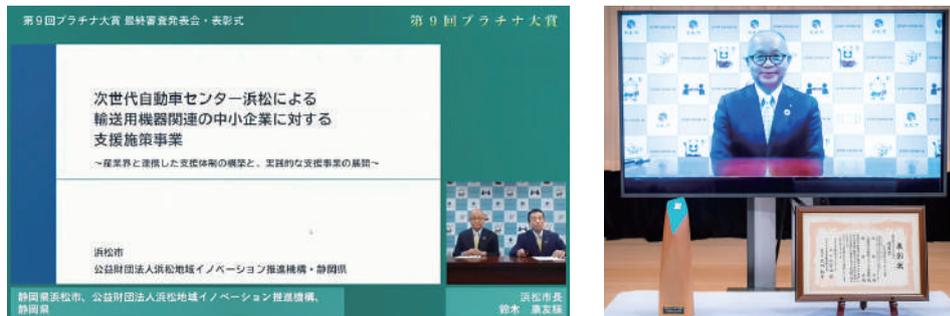
優秀賞 ウェルビーイング賞

団体名 憩うまちこうみ協議会、小海町（長野県）
取り組み名 自然環境での生産性向上を提案する「憩うまちこうみ」のセラピープログラム



優秀賞 CASEチャレンジ賞

団体名 浜松市(静岡県)、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構、静岡県
取り組み名 次世代自動車センター浜松による輸送用機器関連の地域中小企業に対する支援事業～産業界と連携した支援体制の構築と、実践的な支援事業の展開～



優秀賞 DXチャレンジ賞

団体名 埼玉県
取り組み名 「スマートステーションflat (フラット)」ー定型業務の集約と ICT 活用で【働き方改革】の推進へー



優秀賞 ワークेशन先達賞

団体名 和歌山県
取り組み名 都市部と地域の関係性を再構築する「日本型ワークेशन」モデル



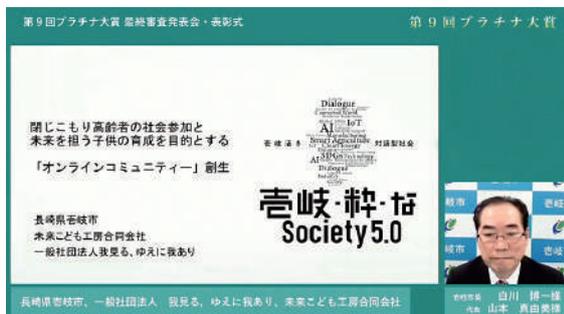
優秀賞 未来の田舎賞

団体名 八頭町（鳥取県）、株式会社シーセブンハヤブサ
 取り組み名 持続可能な未来の田舎をつくる、新たな地域の拠点「隼Lab.（はやぶさラボ）」



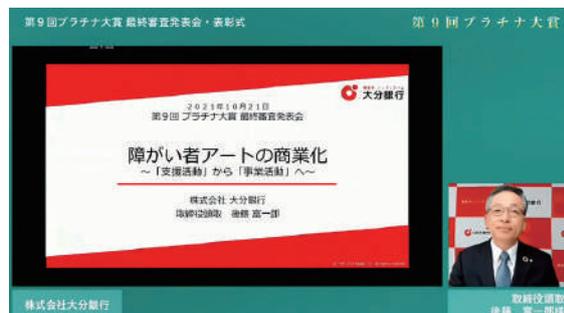
優秀賞 きらり生き生き賞

団体名 彦岐市（長崎県）、一般社団法人 我見る、ゆえに我あり、
 未来こども工房合同会社
 取り組み名 閉じこもり高齢者の社会参加と未来を担う子供の育成を目的とする「オンライン
 コミュニティー：イキテラ」の創生



優秀賞 インクルーシブ・アートビジネス賞

団体名 株式会社大分銀行
 取り組み名 障がい者アートの商業化～「支援活動」から「事業活動」へ～



審査委員特別賞

団体名 株式会社堀場製作所

取り組み名 「はかる」と「わかる」体験を子どもたちに～次世代育成への取り組み～



審査委員特別賞

団体名 岩手県

一般社団法人高齢者の見守りとコミュニティづくり促進協議会

取り組み名 北いわてにおけるAI/ICT活用による能動的見守り～通信技術と社会技術の連携による安心のデザイン～



最終審査発表会選出団体・ 審査委員特別賞団体の取り組み概要



各団体のプレゼンテーション資料は、プラチナ構想ネットワークのホームページ上に掲載しています。
また、当日のプレゼンテーションの映像は、プラチナTV (YouTubeチャンネル) より、ご覧いただけます。

大賞・総務大臣賞

日本で一番母子にやさしい、市民が主役のまちづくり：日本初の健康経営都市 岩見沢市との挑戦

～新公共・新産業エコシステムを構築し、更なる持続的な進化、そして他地域展開～

国立大学法人 北海道大学COI拠点、岩見沢市（北海道）

発表者：北海道大学COI拠点プロジェクトリーダー、北海道大学 客員教授 吉野 正則 様

取り組み概要

【背景】近年、ユニセフ(国連児童基金)などの調査で出産後の子どもの成長に大きく影響すると考えられる課題が浮かび上がっている。それは、「低出生体重児の比率の高さ」である。低出生体重児とは、出生時の体重が2,500g未満の赤ちゃんのことで、周産期に集中的な医療が必要になり、発達障害、成人した後にもメタボリック症候群にかかりやすい等の疫学調査の報告もある。日本は、1990年代から急激に増加、約10%と非常に高い。2018年時点でOECDの中で2番目であり、母子の健康は、少子化を含めて大きな社会課題である。

【取り組み概要】本取り組みは、北海道岩見沢市と、科学技術振興機構のセンター・オブ・イノベーションプログラム(COI)『食と健康の達人』拠点(以下、北大COI)事業との産学官地域連携で、2015年に開始した。岩見沢市は“母子に一番やさしいまち”の実現を市の総合戦略として位置づけ、2016年には、日本で初めて“健康経営都市”として認定を受けた。岩見沢市と北大COIは、低出生体重児低減をめざし、世界に類を見ない“母子健康調査”を市の事業として行っている。

1)市民主役型の新たなコホート研究モデル(母子健康調査)と日本初の在宅妊産婦健診システムの確立

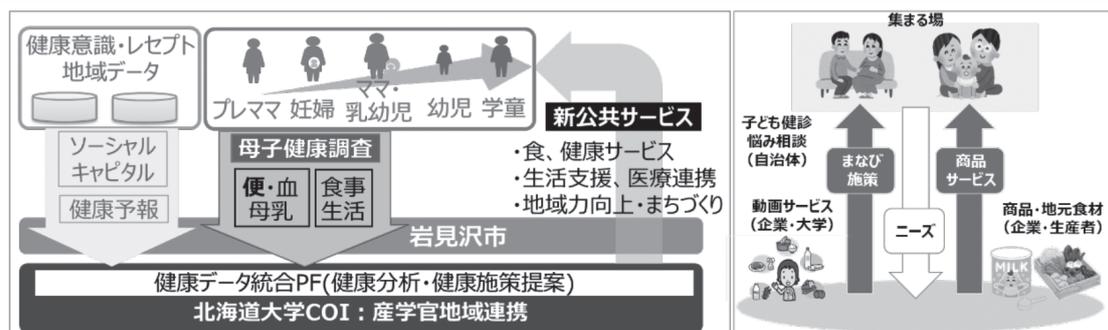
母子健康調査は妊産婦から出産、子育てを継続的にフォローするコホート研究であり、低出生体重児減を実現した(2015年10.4%→2019年6.3%)。妊婦と出生児それぞれの食や生活習慣、生活環境などの調査を行い、合わせて、妊娠から出産、子どもの成長の各段階で血液や尿、臍帯血、母乳、便などを分析し、母と子どもの健康を守る知見を見出している。データ分析により子ども達の成長や発達に与える影響を調べるとともに、調査をきっかけにした健診受診率向上や生活習慣改善など、妊婦の行動変容を促してきている。

コロナ禍の中、2020年3月から日本で初めて在宅・遠隔妊産婦健診・診療と処方箋薬の宅配を、北大病院連携で実現し、妊産婦と医療関係者の安心・安全の両立に寄与した。また、岩見沢市の5G(高速通信環境)システムを用い、在宅から遠隔高速画像配信する実証実験を日本で初めて行い(2021年6月)、今後の実装へのめどをつけた。

2)持続的・自律的なサービスへの「新公共」の仕組み・体制の確立

自治体、企業の融合で行う「新公共」サービスを実現。上記調査から得られた知見に基づき、母子への産学官の集合知サービス(デジタル動画の配信:大学、民間の知恵)と、母子が集う“場”の運営とその場での家族の健診、自治体への悩み相談、母子に最適な食のリカーリングサービス(企業、地元農業生産者)を開始し、地方創生と循環・自律経済の仕組みを開始した。今後 プラチナ構想NWと連携し他地域へ拡大をめざす。

参考図表



大賞・経済産業大臣賞

森林信託事業

三井住友信託銀行株式会社

発表者：三井住友信託銀行株式会社 取締役社長 大山 一也 様

取り組み概要

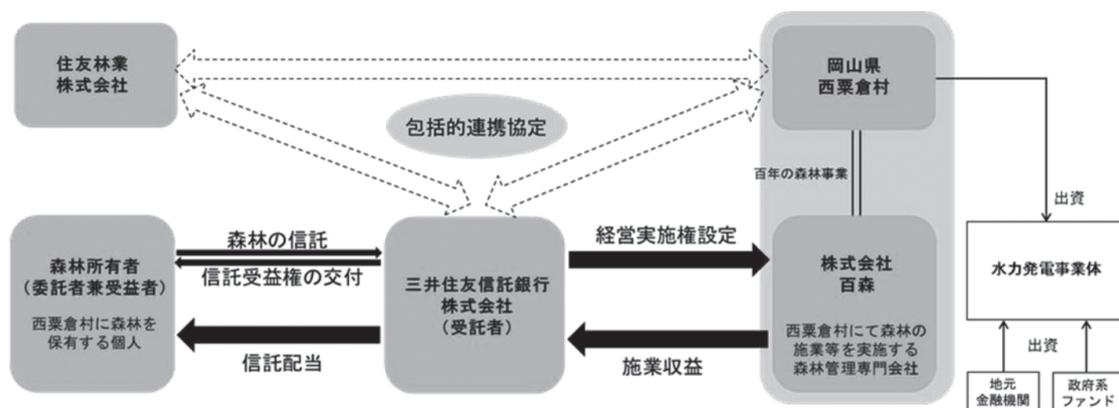
我が国は世界有数の森林大国であるものの、木材自給率は3割程度と低迷しており、国内森林の有効活用が進んでいないのが現状だ。背景には様々な課題がある。森林所有の小規模・零細な保有形態が林業の高コスト体質を恒常化する中、安価な外国材の大量流入を起因とする国産木材価格の長期的下落も相俟って、採算面が厳しい状況にある。その結果、林業従事者が減少するとともに担い手の高齢化も進み、放置され荒廃する森林が増加した。また、相続時に承継手続きが行われず所有者を把握できない所有者不明森林も増加している。森林の管理不足は、CO2吸収源としての機能低下や、土砂災害・洪水リスクの増加等、環境への悪影響につながることも指摘されており、林業を持続可能な成長産業に導くことは我が国の最重要課題の一つといえる。

弊社は、信託銀行としての知見・ノウハウを活用し、信託スキームを活用した農林水産業の成長産業化を検討する中で、こうした林業の川上における課題解決の一助として森林信託を開発した。森林信託は、施業管理や承継に不安を抱える森林所有者に代わって林業事業者への経営の委託・収入管理を行い、収益を配当として還元するしくみである。これにより、施業地が集約でき、林業経営の効率化が図れるとともに、相続等による所有者不明森林の増加を防ぐことが可能となる。地域特有の資源活用や課題についてもヒアリング・協議を重ね、オーダーメイドで事業スキームを構築していくことで、地域全体の経済・資源循環の起点としての役割も果たしている。

また、大学等と連携し、ドローンやICTを活用したスマート精密林業の実現を支援することで、林業に新たな風を吹かせ、若者や女性も参入しやすい魅力的な産業への転換を推進している。

日本の森林には素晴らしい歴史と文化があり、木は我々に心のやすらぎや温かみを与えてくれる。弊社は森林信託を通して、林業の課題解決・サプライチェーン構築に貢献することで、経済の持続可能な発展、そして心も豊かで彩りのある地域社会の実現をめざしている。

参考図表



優秀賞 全員参加の環境・社会再生賞

地域協働で「水の都・三島」の環境資源を再生・「水と緑のネットワーク」創造事業

特定非営利活動法人グラウンドワーク三島

発表者：特定非営利活動法人グラウンドワーク三島 専務理事・事務局長 渡辺 豊博 様

取り組み概要

○事業の背景・目的

静岡県三島市は富士山からの湧水が街中を毛細血管のように流れる「水の都」でしたが、1960 年以降、湧水が減少し、川は汚れゴミが捨てられ、ドブ川になりました。

そこで、グラウンドワーク三島が発足し、市民・NPO・行政・企業が連携する「地域協働」の仕組みを創り上げ、傷付き未利用の環境資源を市民力で再生することにより「水と緑のネットワーク」を創造して、街中に賑いを取り戻すことが目的です。

○事業の概要

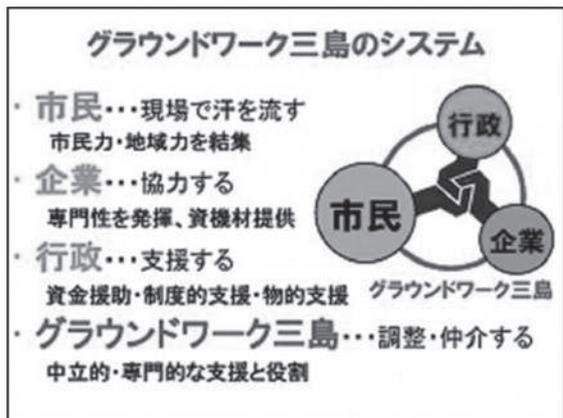
汚れた「源兵衛川」を 3 年間で 100 回以上のゴミ拾いを行いホテルが乱舞して子どもたちの川遊びの歓声が響く清流に蘇らせた水辺再生、市内から姿を消した水中花・三島梅花藻の復活、絶滅危惧種ホトケドジョウやゲンジボタルの生息拡大、狩野川に現存する貴重な旧河川敷「松毛川」の河畔林の森づくりとトラスト運動による買収、富士山からの湧水池と谷地田を保全した「境川・清住緑地」湧水公園の整備、歴史的な井戸・お不動さん・水神さんの復活など市内 70 箇所に実践地を造成してきました。

環境出前講座や自然観察会の開校、環境インストラクターの人材育成、イギリスやネパール・台湾との国際交流、災害支援など多彩な市民活動にも取り組んでいます。

○事業の社会的意義

環境資源を再生する「環境再生」、地域と街中の賑わいを創る「地域再生」、耕作放棄地を有効利用する「農業再生」、街中の活性化と高齢者の雇用確保と生きがいづくりを行う「環境コミュニティビジネス」の展開など、多分野から街中の活性化に取り組んできました。結果、活動への参加者は毎年 1 万人以上、視察者は 1,500 人、観光入込数はこの 27 年で 4 倍の 720 万人に増加し中心商店街には、空き店舗がほとんど無くなりました。地域協働による「市民公協事業」が、環境資源を再生した地域固有の潤いのある幸せな生活環境と地域発展に貢献した「社会モデル」を構築しました。

参考図表



優秀賞 グリーン技術革新賞

生分解性樹脂BioPBS™と地域資源を用いた循環型社会の構築

株式会社三菱ケミカルホールディングス、三菱ケミカル株式会社

発表者：三菱ケミカル株式会社サステナブルポリマーズセクター 市場開発マネジャー 渡辺 佳那子 様

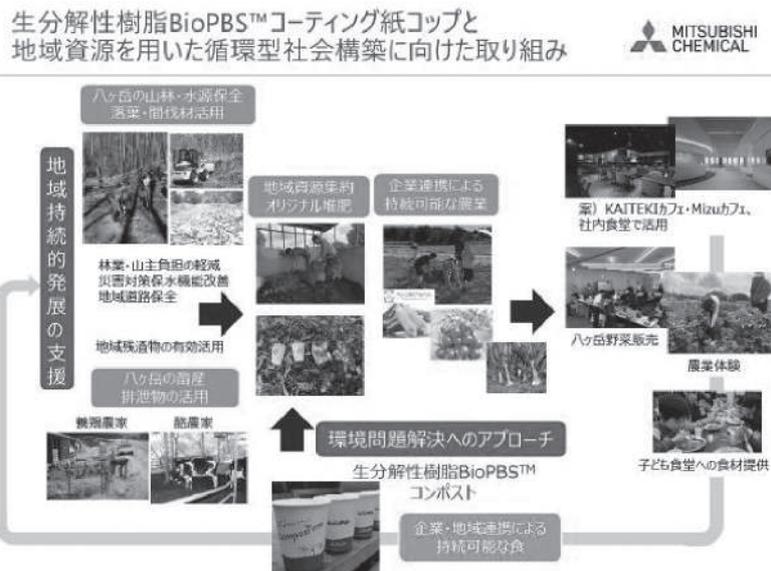
取り組み概要

三菱ケミカル(株)では、プラスチック廃棄物の増加、海洋プラスチックごみ問題や地球温暖化という環境問題の解決に向け、生分解性樹脂の開発を進めてきた。当社の生分解性樹脂 BioPBS™は、使用後に土壌中の微生物によって、CO2 と水に完全に分解することからプラスチック廃棄物削減に貢献できること、また植物由来の原料を使用しているため、CO2 排出量削減に寄与できることが大きな特徴である。

一方観光地として名高い八ヶ岳周辺でも、観光客増加に伴うごみ問題がひとつの課題として上げられていた。第一次産業が中心である八ヶ岳では高齢化の影響は大きく、若手従事者は衰退させない様、地域農産物に高付加価値をつけるためのブランディングや都心部へ自ら足を運んだ営業などチャレンジ精神がありながらも機会を伺っている状況であった。

三菱ケミカル(株)と八ヶ岳の問題意識への思いが合致し、同社がBioPBS™製品を活用した循環型社会形成を立案、八ヶ岳を日本のモデル地区とすべく、一次産業(農・林・畜産業)従事者、八ヶ岳中央農業実践大学校からの農業研究者、大きな循環を形成するバリューチェーンの関係者が一同に参画していることを特徴とするプロジェクトを立ち上げた。具体的には、リサイクルが難しい食品包材である紙コップ、ストロー、カトラリー等について三菱ケミカル(株)で BioPBS™を使用した製品開発を行い、製品使用後は八ヶ岳中央農業実践大学校でコンポスト処理(堆肥化)を実施、出来た堆肥を用いた協力農家にて野菜栽培を行う資源循環を確立するという実証事業を行っている。この堆肥化処理により、生分解性樹脂製品は自然の力で完全分解され、安全な堆肥だけが残る。堆肥の主原料となる畜産汚泥物や落ち葉は、再資源化されることで良質の圃場を作り上げ、我々の食卓に野菜として戻ってくるという循環型社会形成を表現した。

参考図表



優秀賞 新時代のファイナンス賞

ブレンドファイナンス手法を用いた共感に基づくリスクマネーの調達
～第三セクター鉄道会社「しなの鉄道」の車両更新と地域経済活性化のための
パクト投資の取り組み～

ミュージックセキュリティーズ株式会社

発表者：ミュージックセキュリティーズ株式会社 取締役ホールセール事業部長 渡部 泰地 様
ホールセール事業部 杉山 章子 様

取り組み概要

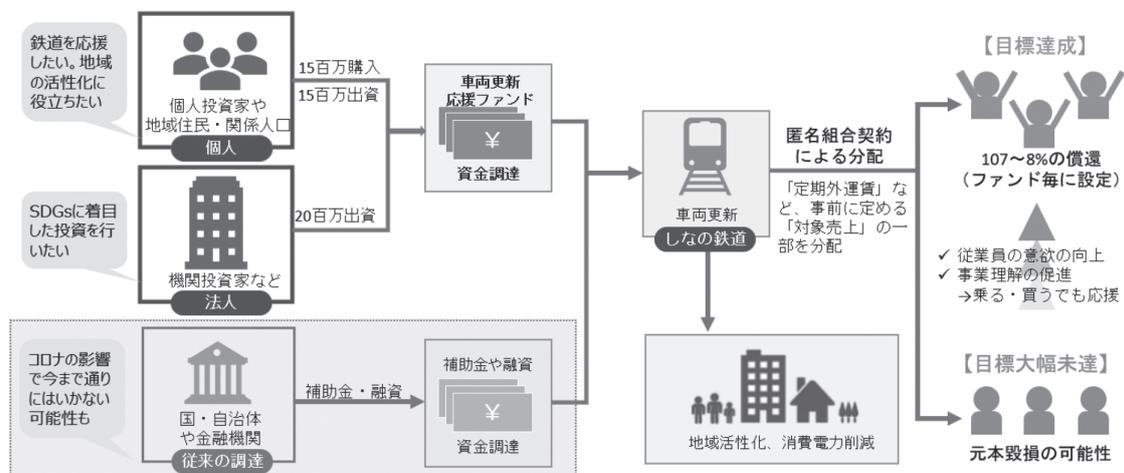
本取り組みでは、長野県の第三セクター鉄道会社であるしなの鉄道株式会社が、日本の鉄道会社として初めてブレンドファイナンスという手法を用いたインパクト投資のファンドを募集し、旧型車両を環境に優しい新型車両へ更新するために必要な資金の一部を、事業に共感し、支えてくれる個人や法人から、リスクマネーの形で集めました。そして、今後、10年間にわたるファンド期間を通じて、投資家や地域の事業者を巻き込む形で、地域活性化に取り組みます。

今回のケースでは、①個人と法人、②出資と購入という、二つの切り口からブレンドファイナンスを構築し、個人向けと法人向けに、一口金額や分配条件の異なる二つを募集しました。個人向けファンドでは、一口の中で、出資と購入を半半ずつ組み合わせ、購入分については、投資家がしなの鉄道を目当てに、沿線に旅行等に来て頂けるよう、観光列車「ろくもん」の食事つきプランを設定しました。

ファンドは、匿名組合契約により、対象となる事業の売上から、一定の割合を、一定期間にわたり、投資家に分配することで償還する仕組みです。投資家は事業リスクの一部を負担しており、事業計画が未達の場合には元本を毀損する可能性があります。また、本取り組みでは、社会的リターンも重視しており、しなの鉄道が目指す社会課題の解決(=社会的インパクト)に向け、社会的リターンのKPIと数値目標を設定し、ファンドの運用期間中、定期的にIRを実施し、投資家との信頼関係構築につなげます。

なお、ブレンドファイナンスとは、個人と法人、官と民など、投資に期待する動機が異なる多様な立場から資金を集めることで、本取り組みにおいては、インパクト投資プラットフォームを運営するミュージックセキュリティーズ株式会社がその企画・運営を担います。

参考図表



優秀賞 ナイスマッチング賞

自由な外出を支える交通医療プラットフォーム「ドコケア」

ケアプロ株式会社

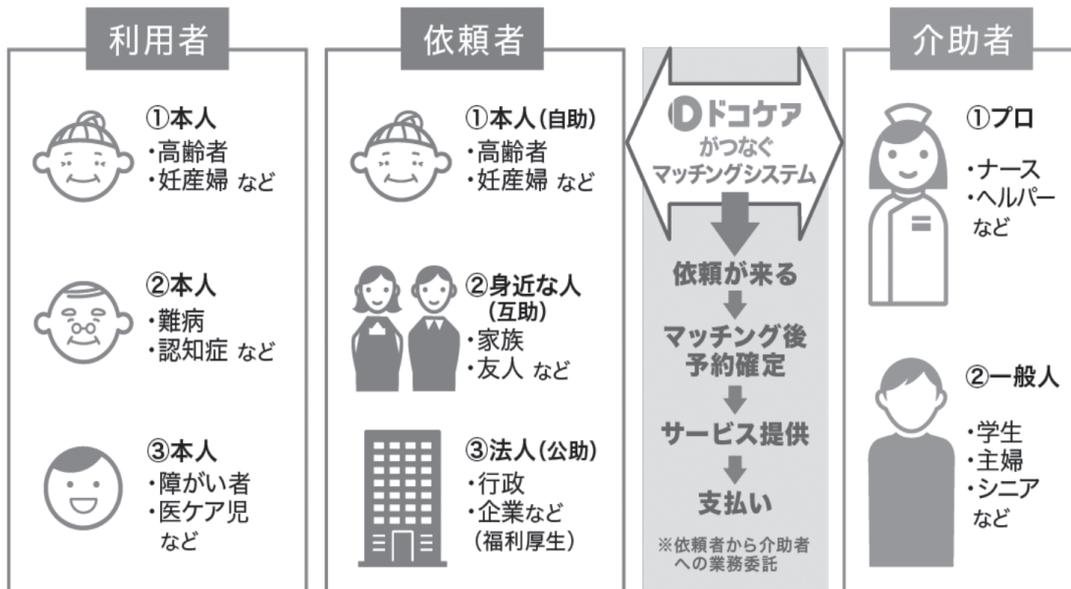
発表者：ケアプロ株式会社代表取締役 川添 高志 様

取り組み概要

- 当社は、病や障害があっても安心して外出できる世の中を作ることをコンセプトとして掲げて、外出支援マッチングサービス「ドコケア」を運営している。
- ドコケアは、障害者や高齢者など(利用者)と介助者とをマッチングして、有償の外出支援業務の機会を作る交通医療プラットフォームである。マッチングという形式をとることで、要介助者も介助者も、各々のニーズに合わせて外出支援に携わることができる。
- ドコケアでは、公的外出支援でカバーしきれない個々のニーズに沿った外出支援を提供することで、誰もが安心して自由に社会参加・自己実現できる社会を築く。同時に、保険が整った有償の外出支援業務の機会を設けることで、これまで家族や介助者の荷重負担といった社会的問題への解決策とするとともに、地域住民どうしが無理なく助け合える社会を創り出す。
- 2020年6月にドコケアのβ版をリリースした。2021年5月現在、介助者が150名程度、依頼者が40名程度登録している。
- 現在、障害者や高齢者などの交通手段の確保に苦慮している自治体や、そうした人々の需要を取り込みたい小売業・サービス業、またユニバーサルな交通サービス(Universal MaaS)の構築に取り組んでいる運輸業界などと連携をとり、ドコケアの利用拡大を試みている。

参考図表

「ドコケア」の概要は以下のとおりです。



優秀賞 新型コロナ対策賞

自分で作れるIoT ifLinkを活用した新型コロナ対策ソリューション

東芝デジタルソリューションズ株式会社、株式会社東芝、
一般社団法人 ifLinkオープンコミュニティ

発表者：東芝デジタルソリューションズ株式会社 フェロー 吉本 武弘 様

取り組み概要

(株)東芝、東芝デジタルソリューションズ(株)が発起人となり設立した「(一社)ifLink オープンコミュニティ」において、社会課題解決活動の一環として立ち上げたワーキンググループ「新型コロナ対策部会」には、多くの企業が参加し、「三密回避」「新たなワーク・ライフスタイル」「経済活性化」等、新型コロナ禍におけるソリューションの検討、開発を連携し行っている。その成果としてスマホやタブレットがあれば、すぐに導入が可能である4つのソリューションを生み出し、その内 CO₂濃度モニタリングサービス「ClosedBuster™」について、21年5月に商品販売を開始、実店舗での導入を進めている。今後さらに広く社会実装を行うことで社会に安心安全を提供したいと考えている。

【CO₂濃度モニタリングサービス「ClosedBuster™」】

CO₂濃度センサーとタブレットをセットにし、CO₂濃度、室温、湿度の確認が可能。CO₂濃度が一定の数値を越えるとタブレットの画面に警告通知し、適切な換気を促す。公共設備、ワクチン接種会場、飲食店、商業店舗、会議室など幅広い用途に活用ができる。(*1)

当該サービスは(株)不二家が運営する全国の不二家レストラン直営 32 店舗に導入済。レストランフロアのCO₂濃度や換気状況、来店されたお客さまの体表面温度を「見える化」し、お客様にも確認いただけるようにすることで、コロナ禍でも安心・安全に食事をしていただけるレストランの運営推進に貢献している。(*2)

(一社)ifLink オープンコミュニティでは「誰でも簡単に IoT を使える世界」を掲げ、新型コロナ対策以外にも社会課題の解決や人材育成、イノベーションの創出に取り組んでいる。身の回りのちょっとした不満、課題に対する利便性向上や、地方創生に資する新たなサービスの創業、学校教育への展開など、誰もが安心して豊かな暮らしを提供するために幅広い貢献を目指している。

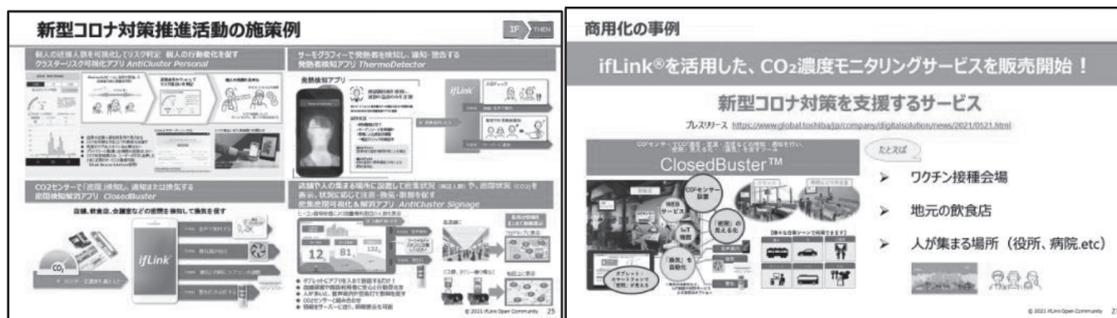
【ifLink とは】様々な IoT 機器や Web サービスをユーザーが自由に組み合わせることで便利なソリューションを簡単に実現することができるIoTプラットフォーム。機器を動作させるのにプログラミングは必要なく、スマートフォンのアプリで誰でも簡単に設定・利用が可能である。(*3)

参考：(*1)<https://www.global.toshiba.jp/company/digitalsolution/news/2021/0521.html>

(*2)<https://www.global.toshiba.jp/company/digitalsolution/news/2021/0714.html>

(*3)<https://www.global.toshiba.jp/products-solutions/ai-iot/iflink.html>

参考図表



優秀賞 ウェルビーイング賞

自然環境での生産性向上を提案する「憩うまちこうみ」のセラピープログラム
「憩うまちこうみ」のセラピープログラム

憩うまちこうみ協議会、小海町(長野県)

発表者:小海町長 黒澤 弘 様

取り組み概要

松原湖や白駒の池など豊かな自然に恵まれた小海町では、自然環境や伝統的な食文化を活かした関係人口創出と地域活性化への取り組みとして、健康経営をすすめる都心部の企業を誘致するための「憩うまちこうみ事業」を平成28年より推進している。(憩うまちこうみ <http://ikoumachi-koumi.jp/>)

「訪れる人すべてが憩えるまち」の実現に向け、全国的な社会課題のひとつである働く人の「メンタルヘルスケア」や「企業の健康経営」の推進を目指し、「森林セラピー」をベースにした独自の「Re・Design セラピー」プログラムの提供を行っている。

【エビデンスにより立証された行動変容と生産性の向上】

令和2年の5日間のワーケーション滞在による効果測定では、拠点施設でのリモートワーク(5~6時間/日)の合間に各日60~90分のプログラム体験を行い、データを測定した。滞在の前後で抑うつ尺度の改善、人生満足度の向上、生活習慣に関する意識に変化が見られ、生産性の向上も立証された。

【協定企業とともに作り上げるまちづくり、訪れる人すべての憩いの場】

健康経営に関心のある都市部のIT企業にアプローチを行い、町と協定を結んだ企業は令和3年7月現在で17社(令和元年春より正式受け入れ開始、コロナを機に倍増)。協定締結後は、社員研修や福利厚生として定期的な来訪や、テレワーク可能なワークスペースを活用した長期滞在、町民が提供するセラピープログラムの体験、町で開催されるイベントへの参画など様々な形で柔軟に連携をすすめている。

参考図表



五感を刺激する森林ウォーク



屋外で行う解放的な森ヨガ



テレワーク対応施設

優秀賞 CASEチャレンジ賞

次世代自動車センター浜松による輸送用機器関連の地域中小企業に対する支援事業

～産業界と連携した支援体制の構築と、実践的な支援事業の展開～

浜松市(静岡県)、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構、静岡県

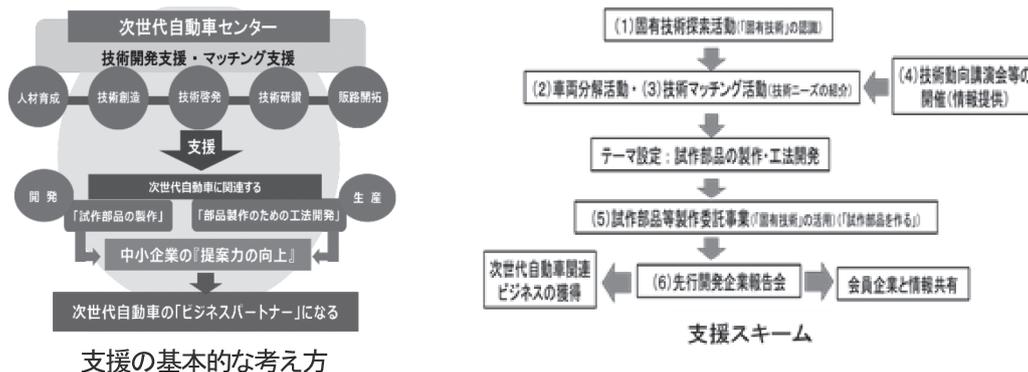
発表者:浜松市長 鈴木 康友 様

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構・次世代自動車センター浜松 センター長 望月 英二 様

取り組み概要

- ・浜松市における産業政策の羅針盤である「はままつ産業イノベーション構想」を策定し、同構想における中核的・総合的な産業支援を含め、浜松市における中小企業支援を担う機関として、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構を位置付けている。
- ・また、同構想では次世代輸送用機器を含む6つの産業を新たなリーディング産業として位置づけ、産学官金のオール浜松で重点的に支援していくことを掲げている。
- ・輸送用機器産業は、完成車メーカーを頂点としてサプライチェーンを構築しており、浜松市の経済や雇用を支える基幹産業であるが、電動化の進展や脱炭素社会への対応等、地域中小企業を取り巻く環境は大きく変わろうとしている。
- ・特に、浜松市は電動化に伴い不要となる内燃機関関連部品を製造する中小企業の比率が高いことから、これらに対応するため、浜松市は静岡県及び同財団との協調により、財団内に「次世代自動車センター浜松」(以下「センター」)を設置した。センターでは、輸送用機器産業のビジネスに精通した民間人材の知見やノウハウを活用し、提示された図面どおりの部品を製造する「受動型企業」から、取引先に対する提案力や技術力を持った「能動型企業」への変貌を遂げるための中小企業支援を目的として活動している。
- ・支援事業について、5つの支援方針(参考図表参照)に基づき、独自に開発した「固有技術探索チャート」に基づく自社技術の強みの認識を起点として、車両分解活動・部品ベンチマーク活動による次世代自動車部品の情報収集、試作部品の製作委託事業による試作品製作等の支援スキームに則って事業を体系的に実施することで、次世代自動車関連ビジネスの獲得につなげている。
- ・これらの取り組みの結果、センターが毎年度実施している会員企業アンケート結果によれば、自社の電動化等への取り組みが「調査中」から、「開発中」・「量産中」に到達した会員企業数の累計98社が達するなど、センターの取り組みは着実に成果を挙げている。
- ・そこで、今後は本取り組みにおける手法を「はままつ産業イノベーション構想」において定める他の成長5分野(健康・医療、新農業、光・電子、環境・エネルギー、デジタルネットワーク・コンテンツ)においても波及させ、浜松市全体の産業活性化につなげることを目指すものである。

参考図表



優秀賞 DXチャレンジ賞

「スマートステーションflat(フラット)」 一定型業務の集約とICT活用で【働き方改革】の推進へー

埼玉県

発表者：埼玉県知事 大野 元裕 様

取り組み概要

埼玉県では、これまで各所属で対応していた庁内の定型業務等を集約し、ICTの活用等により効率的に処理する組織「スマートステーション」愛称「flat(フラット)」を設置し、「働き方改革」を推進しています。

業務を担うスタッフの一部には障害者を雇用し、健常者と障害者が互いに理解、尊重し合いながらともに働く組織となっています。

【ポイント1:ICTの活用、標準化、一括処理による効率的な処理】

スマートステーションでは庁内の定型業務を集約し、AI音声認識技術やAI-OCRの活用による処理<① ICT 活用>、所属により様々であった定型業務の作業方法や様式等を統一化<②標準化>、裁断機や封かん機、紙折り機といった通常の所属にはない事務処理機器の活用<③一括処理>により、効率化を図っています。

これにより、職員の「働き方改革」を推進して、職員一人一人が創造的な仕事に専念できる時間を創出することで、県庁の生産性・創造性を向上させ、ひいては県民サービスの向上につなげていきたいと考えています。

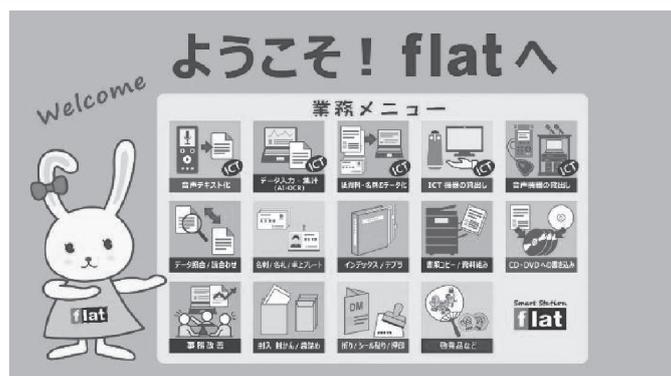
【ポイント2:障害者雇用】

ステーションは、常勤職員3名のほか、集約された業務等を行うためのスタッフとして会計年度任用職員を30名配置しており、そのうち8名が障害者です。

障害者スタッフが安定的に働けるよう、執務環境整備としてバリアフリー工事を行うとともに、民間での障害者雇用に知見のある「障害者就労支援アドバイザー」を外部委託により配置しています。

さらに、障害者スタッフに対し、ICTを活用した業務や庁内での就労体験など幅広い業務経験を提供することにより、次の就労に向けた支援を実施しています。

参考図表



優秀賞 ワークेशन先達賞

都市部と地域の関係性を再構築する「日本型ワークेशन」モデル

和歌山県

発表者：和歌山県知事 仁坂 吉伸 様

取り組み概要

【背景】

和歌山県における紀北地域は平地や埋立地への大規模工場等の誘致で成果を上げていた一方で、紀南地域は、海岸部から山間部までの距離が近く、工場誘致を行うための広大な平地を確保することが難しかった。そこで、平成 13 年度から紀南地域の各市町村と連携しながら IT 企業の誘致に力を入れてきた。

着実に成果が出ている紀南地域への IT 企業誘致ではあるが、やはり企業側から「社員の移住や現地雇用などはハードルが高い」といった声も多い。そこで、当県の魅力を感じていただきながら働くイメージを持っていただく「企業誘致の入り口」として、平成 29 年当時に海外で認知が広がっていたワークेशनの受入れに着手した。

単純に海外でみられる「テレワーク+観光」型に留まらない、企業側と地域側の目的が合致した Win-Win のサステナブルな日本型ワークेशनモデルとして自走するために、官民が一体となった受入れ体制の構築を進めるとともに、全国的なワークेशनの動きをリードし、ニューノーマルなライフスタイルとしての社会的浸透を目指している。

【取組概要】

全国の自治体に先駆けて「ワークेशन」の取組を開始

- ワークेशन体験会(平成 29 年度)
- 親子ワークेशन(平成 30 年度、令和元年度)
- コレクティブ・インパクト・リーダーシップ研修(令和元年度)
- 和歌山オンラインワークेशन(令和2年度)
- ワークेशन自治体協議会(WAJ)における積極的な事業実施、情報発信。
- 日本経済団体連合会、日本観光振興協会、ワークेशन自治体協議会(WAJ)の三者においてワークेशन推進に向けたモデル事業の実施に関する覚書を締結(令和2年 10 月 12 日)

参考図表

和歌山県におけるワークेशनの実績

- ・平成29年度より、全国の自治体に先駆けて「ワークेशन」の取組を開始
- ・Work x Innovation x Collaboration をテーマに企業向けのワークेशनを推進

○ワークेशन体験者の増加

平成29年度～令和元年度の3年間で **104社 910名**がワークेशनを体験



(開発合資型ワークेशन)



(地元事業者等とのビジネスピッチ)



(地域課題の現場を視察)

○ワークेशनをサポートするビジネスの出現



(三笠産所 workstation site 帯紀白浜)



(日本船渠協会(株)ノボラ 地方創生研修)



(ホテルシーモアレジデンス@白浜町)

優秀賞 未来の田舎賞

持続可能な未来の田舎をつくる、新たな地域の拠点 「隼Lab.(はやぶさらボ)」

八頭町(鳥取県)、株式会社シーセブンハヤブサ

発表者:八頭町長 吉田 英人 様

株式会社シーセブンハヤブサ 代表取締役社長 CEO 古田 琢也 様

取り組み概要

隼 Lab.は、地域の拠点づくり、福祉・看護、教育、ビジネスなど多角的な面からコミュニティを醸成することで、八頭町の戦略拠点として持続可能な未来の田舎づくりに取り組む、「コミュニティ複合施設」です。公共性を持つ施設でありながら、運営主体は民間企業である(株)シーセブンハヤブサが担い、事業として持続可能な仕組みを実現しています。



施設内では、プログラミング、ドローン体験などの子供向けのイベント・教室や、地域住民も参加するマーケットなども定期的に開催しており、令和元年には、イベントの開催回数 297 回、年間来場者数は 57,300 人に上り、多様な世代の人々が集う場になっています。また、福祉活動に取り組む地域住民による団体や訪問看護ステーションも入居しており、地域の福祉・看護の拠点にもなっています。さらにワークスペースには多種多様な 44 社の企業が入居しており、雇用の創出はもちろん、これまで町内になかった新たな産業や、事業者同士の協業などを生み出しています。

〈取り組みのポイント〉

- 隼 Lab.は地域が抱える課題の解決やコミュニティの醸成に取り組み、持続可能な未来の田舎づくりに向けた具体的なアクションを生み出すために創設された新たな地域の拠点。創立の検討初期から、行政、民間企業や地域金融機関、地域住民を交えた設立準備委員会を立ち上げ、それぞれの連携による運営を実現。町が施設を保有・整備し民間企業に無償で貸与する「公設民営」で運営。持続可能な未来の田舎をつくるという共通の目標を持ちながら、公共性を持つ施設を完全民間で運営する独自の体制を築いている。
- 運営会社である(株)シーセブンハヤブサは黒字経営。事業として持続可能な運営体制を実現し、収益を持続可能な未来の田舎づくりに向けた具体的なアクションに再投資している。また、地域金融機関である鳥取銀行も出資・参画し、地域のビジネスや産業の創出・成長が循環して起こるエコシステムの構築に取り組んでおり、隼 Lab.が主催する経営スクールでは、これまでに 9 件が隼 Lab.を拠点に起業している。
- ワークスペースには IT、ドローン、デザイン、E コマース、自然エネルギーなど隼 Lab.のコンセプトに共感する多種多様な 44 社の企業が入居し、平日は平均 60 名程度が隼 Lab.内で働いている。地元の雇用創出はもちろん、U ターンや I ターンなどの移住者を受け入れる拠点としても地域への広がりを実現している。また、隼 Lab.がビジネスの拠点になることで、これまで町内になかった新たな産業を創出し、入居企業と地域の既存の事業者の協業、新産業と一次産業などの連携も生まれている。

隼 Lab.が取り組んできたのは、ただ場所をつくることではありません。隼 Lab.を新たな地域の拠点として、コミュニケーションが生まれる仕組みを作り、地域住民・企業・行政、多様な立場・世代の人々のコミュニティが醸成され、そのコミュニティの循環が地域の産業を底上げし成長させていく「持続可能な未来の田舎づくり」を目指してきました。

八頭町と(株)シーセブンハヤブサが隼 Lab.を拠点に取り組む「持続可能な未来の田舎づくり」は、これからさらに地域外も巻き込み、大きな枠組みに発展していきます。

優秀賞 きらり生き生き賞

閉じこもり高齢者の社会参加と未来を担う子供の育成を目的とする
「オンラインコミュニティ：イキテラ」の創生

彦根市(長崎県)、一般社団法人 我見る、ゆえに我あり、未来こども工房合同会社

発表者：彦根市長 白川 博一 様
未来こども工房合同会社 代表 山本 真由美 様

取り組み概要

日本の 25 年先の超高齢化社会を既に「今」生きている彦根島において、①労働力として社会から離れた高齢者、②島の未来を創る子どもに焦点を当て、双方が関係しあい、島の発展に寄与し、相乗効果を生む存在となれるようなオンラインコミュニティを形成し、高齢者には「生きがい」と「今日行く、今日用がある」イキイキとした生活を、子どもには将来へのビジョンを見ることが出来る「共育、教養」のある日常を提供し、先行する地域課題を解決することで、超高齢化社会に耐えうる日本の地域社会モデルを構築する。

<p>高齢化が今後も、早いペースで進む中で、目に見えていない閉じこもり高齢者となる可能性のやる予備軍をいかにして減らすかは、彦根の未来を考えるにあたって、最重要項目のひとつで、必ず着手する必要がある。</p>	<p>寺子屋システムの構築 高齢者・子ども・ICT ツールの活用という3点の課題を、対象者が楽しみながら参加することで、自然と問題解決へと誘導する寺子屋システムを構築。また寺子屋化することで参加者同士による自発的な学びの場を構築。</p>
<p>子どもの学びについては、地域問題(都市部・山間部等)に関わらず、本人が望む場合、機会は均等にあることが望ましい。彦根市は条件不利地域でオンライン活用を早期導入していくことが必要、また、他者との十分な交流機会を意図的に作っていくことが必要</p>	<p>ICT 技術を使用(寺子屋のオンライン化) オンライン化することにより、今までは見落としがちであった閉じこもり高齢者や不登校児などにアプローチ。新たなサポートステージを構築。また、高齢者への ICT 導入の糸口とする。</p>
<p>島であるという地理的に閉鎖的な空間において、情報の流入・流出刺激が少ない。島内では意図的に出会う機会を構成していき、高齢者には生きる活力を子ども達には将来の進路選択の幅を広げる出会いと知識の場を形成することは島の未来を創ることになる。</p>	<p>社会的な問題解決のためではなく、楽しみや自身の問題解決のために 参加者は社会的な問題解決の為に参加するのではなく、自身の楽しみや自身の問題解決のために参加。社会や地域に馴染み日々を楽しむことができ「楽しかった・幸せ」の積み重ねを実感できる仕組みを意識</p>

【イキテラオンライン】

プログラム概要

- 1)頻度:週に1回 年間:46回
- 2)時間:16:30-18:30 の1時間30分
- 3)プログラム構成
 - 前回からの振り返り共有(5~10分)
 - 脳トレ系ゲーム教材(40分)
 - バズセッション(30分)
 - 今日の振り返り(5~10分)

・集中力を養うゲーム
・目の運動(眼球運動)を養うゲーム
・聴力と脳の連動を楽しむゲーム
・空間認知能力を養うゲーム

参考図表



優秀賞 インクルーシブ・アートビジネス賞

障がい者アートの商業化
～「支援活動」から「事業活動」へ～

株式会社大分銀行

発表者：株式会社大分銀行 取締役頭取 後藤 富一郎 様

取り組み概要

◆ 背景

「障がいがある方がつくった作品」から浮かぶイメージは、「学校の授業」や「趣味」、「セラピー」といった福祉的な観点に留まっているケースが多い。

障がい者アーティストの多くは、彼らにしか表現できない素晴らしい作品を創作しながら、自分自身ではプロデュースできない場合が多い。

大分銀行は彼らに代わって、素晴らしい作品を多くの人に知ってもらいたい、正しく評価してもらいたい、そして「商業化」に導くことで「障がい」や「福祉」といった固定概念を取り払い、地域社会と繋いでいながら、彼らの自立支援の一助となりたい。そんなオモイを込めて取り組んでいる。

◆ 取組みと今後

周知の取組み

大分銀行の地域密着型金融を実現するフラッグシップビルとして、2015年4月に開館した『大分銀行宗麟館』の2階ソーリンスクエアをギャラリーとして活用し作品を展示。

商業化(プロダクトへのデザインと販売)の取組み

大分銀行が設立支援した地域商社『Oita Made』(2018年店舗 OPEN)と連携し、商品の企画・デザイン、Oita Made ショップでの販売を行う。また、銀行が配布するノベルティグッズ等にも採用。

他企業・行政・団体への波及

大分銀行が連携協定を締結している企業や地方公共団体等にデザインを採用する動きが出始めている。

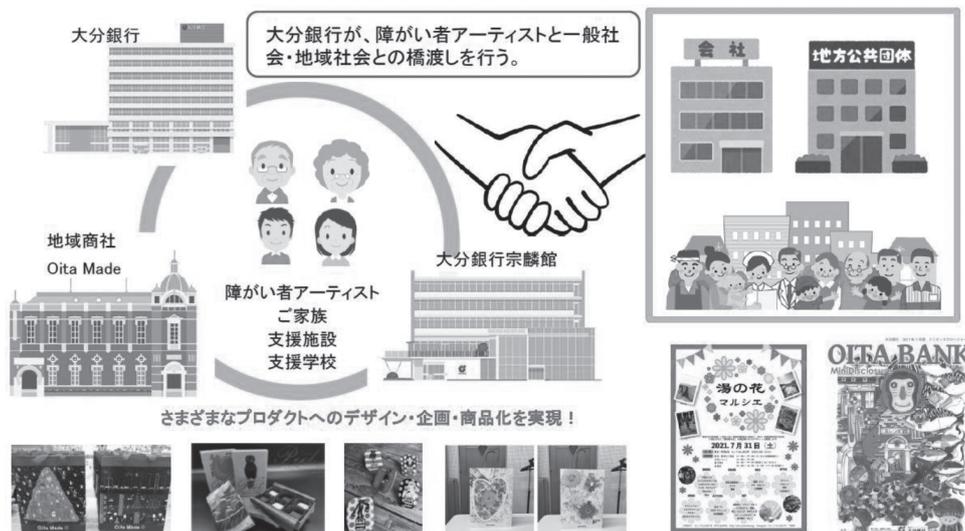
連携の強化

各市町村にある就労支援施設や支援学校との連携を強化し、アーティストの掘り起こしや障がい者アーティストのモチベーションを向上させる。

目標

誰ひとり取り残すことなく、障がい者アーティストの一人ひとりが一般社会・地域社会との繋がりを、「特別に」ではなく「日常的に」感じながら、作品をビジネスに繋げ、自己実現に向かう仕組みを作り上げたい。

参考図表



審査委員特別賞

「はかる」と「わかる」体験を子どもたちに ～次世代育成への取り組み～

株式会社堀場製作所

発表者：株式会社堀場製作所 コーポレートコミュニケーション室 南條 美樹 様

取り組み概要

科学技術の発展による便利で快適な暮らしと、地球環境や人の健康を守ること。これら両方を支えているのが、当社の分析計測技術であるという自負を持っています。

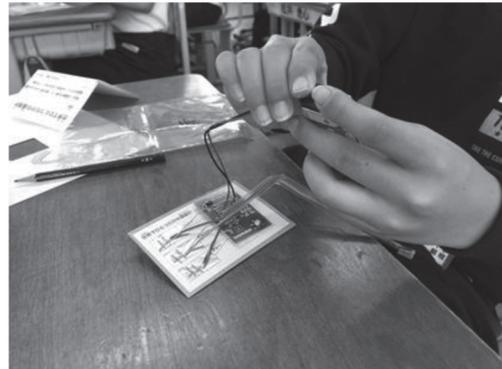
当社は 1994 年から、従業員が講師となって学校やイベント会場での出前授業を実施しています。主に小学生を対象に、これまで酸性雨、生物多様性、環境放射線などをテーマに、科学技術の視点から環境問題を考えるきっかけとなる授業を展開してきました。2018 年からは高校生向けに SDGs をテーマとする授業も開始しています。

<最近の主な取り組み>

2020 年からは、「はかる」と「わかる」をテーマに、当社製品を使用した測定体験やクイズを交えた授業や、冷暖房をつける目安の温度を LED ライトの色で確認することができる温度計を子どもたち自身が製作する授業を実施しています。見えないものや、わからないものを「はかる」ことで現状が正確に「わかる」こと、一人ひとりが日常の中で積み重ねる行動が未来を作ることへの気づきを促しています。コロナ禍においても子どもたちに学びの機会を提供すべく、コンテンツのオンライン化を進めています。

これらの授業を受けた子どもたちが、地球環境との調和・共存を実現させながら次世代の科学の発展を担う人材として活躍してくれることを期待しています。

参考図表



(ご参考) <https://www.horiba.com/jpn/company/social-responsibility/social/social-activities/support-for-the-development-of-societys-next-generation/>

審査委員特別賞

北いわてにおけるAI/ICT活用による能動的見守り
～通信技術と社会技術の連携による安心のデザイン～

岩手県、一般社団法人高齢者の見守りとコミュニティづくり促進協議会

発表者：岩手県知事 達増 拓也 様

岩手県立大学名誉教授、一般社団法人高齢者の見守りとコミュニティづくり促進協議会代表理事 小川 晃子 様

取り組み概要

1 コンセプト

本取組は、高齢化・人口減少社会が抱える高齢者の見守りという課題に対し、「AI・ICTなどの先端技術」と「人や地域のつながりを大切にする本県の風土」を融合させながら、新たな見守りサービスの構築を通じて持続可能な活力ある地域コミュニティの形成を目指し取組を行っているもの。

2 仕組み

【お元気発信】

- ① 高齢者は、家庭にある情報通信機器(電話やIP端末)を利用し、1日1回体調を発信する。体調は、「元気」、「少し元気」、「悪い」、「話したい」の中から選択。
- ② 「みまもりセンター」では、「体調が悪い」報告や「報告がない」場合に、「みまもりさん」(地区民生員等)に知らせる。
- ③ 「みまもりさん」は、未発信の高齢者の家を訪問して、安否を確認する。

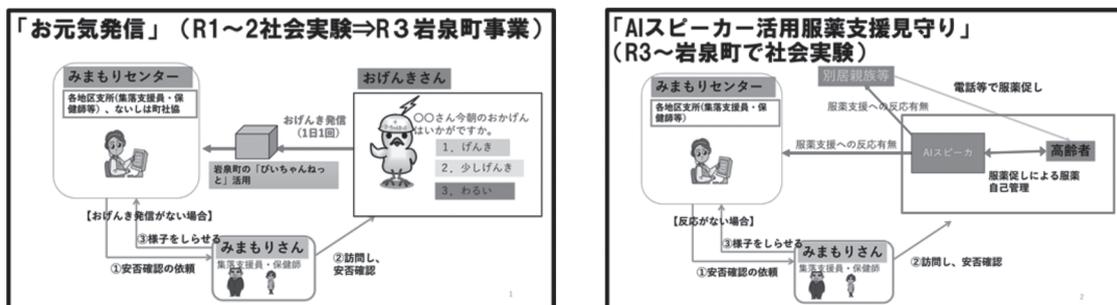
【AIスピーカー活用服薬支援見守り】

- ① 高齢者は音声で服薬の自己確認を行い、見守り者はその連絡から飲み忘れ支援を行う

3 取組のポイント

- ① 能動性の尊重・自律支援: 高齢者の能動的な安否発信・服薬確認である
- ② 確実な異変把握: 24 時間に 1 回地域の見守りセンターと見守り者による確認をする
- ③ 低コスト : この仕組みのための維持費や人件費はかからない。
- ④ 横展開のしやすさ: 地域の通信基盤やコミュニティの実情に合わせたシステムの構築が可能

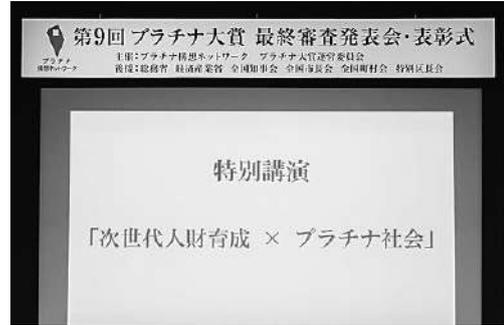
参考図表



特別講演

特別講演 「次世代人財育成×プラチナ社会」

特別講演では、プラチナ構想ネットワーク 会長 小宮山 宏が「次世代人財育成×プラチナ社会」と題し、当会事業の人財育成に関連し、人新世の将来、プラチナ社会、次世代育成について講演しました。



小宮山会長の講演に続き、「プラチナ未来人財育成塾」について東京大学未来ビジョン研究センター准教授 菊池 康紀 氏からご講演いただき、「プラチナ未来スクール」についてプラチナ構想ネットワーク事務局長代行 犬山 えみ が講演しました。

最後に立命館アジア太平洋大学大学院経営管理研究科客員教授 小西 龍治 氏に総括としてご登壇いただきました。



プラチナ構想ネットワーク
会長 小宮山 宏



東京大学未来ビジョン研究センター
准教授 菊池 康紀 氏



プラチナ構想ネットワーク
事務局長代行 犬山 えみ



立命館アジア太平洋大学大学院
経営管理研究科客員教授 小西 龍治 氏

当日の講演映像は、プラチナTV (YouTubeチャンネル) より、ご覧いただけます。

審査委員長講評

プラチナ大賞審査委員長

武内 和彦



今回、大賞を受賞された2件について、私の方から審査結果を報告させていただきます。

まず、大賞・総務大臣賞を受賞された国立大学法人北海道大学COI拠点および岩見沢市の『日本で一番母子にやさしい、市民が主役のまちづくり：日本初の健康経営都市 岩見沢市との挑戦～新公共・新産業エコシステムを構築し、更なる持続的な進化、そして他地域展開～』です。わが国が直面する少子化問題の根源である低出生体重児に着眼され、それを減少させたという実績、非常に素晴らしいものだと思います。また、IT化、データベース化を進めておられ、この点も審査員から高く評価されました。例えば岩見沢市など複数の関係団体が参加し、いわばオープンイノベーションを実践していると思います。今後、こうした取り組みが先進事例として横展開されることを大いに期待します。

次に、大賞・経済産業大臣賞は、三井住友信託銀行株式会社の『森林信託事業』に決定しました。わが国は国土の3分の2が森林という森林大国であるにも関わらず、地籍者もなかなか特定できない、あるいは自治体が森林資源をどのように活用したらいいかわからないという問題に直面しているなかで、これを信託事業と合わせたかたちで新たに有効なシステムをつくっている点が大変高く評価されました。さらに、DXを活用し、分かりやすい取り組みになっており、それを新たな金融商品の開発にも繋げているところが、大きな特徴であると評価されました。

この二つの事例を通じて言えることは、これまでのような社会的課題を深掘りしてその解決に挑戦するに留まらず、異なるさまざまな要素を繋げることで、全体としての解決を目指すという方向性が明確になっているのではないかということです。私は、こうした動きを「社会システムイノベーション」と呼んでいます。いわゆる深掘り型のイノベーションだけが重要ではなく、横繋ぎによって、全体的に大きな解を見いだしていくかたちのイノベーションが注目されるべきと考えておりますが、この二つの事例からは、その重要性が読み取れるのではないかと思います。

来年は、プラチナ大賞も10周年を迎えます。さらにバージョンアップし、いろいろな取り組みが審査対象として申請されることを審査委員長として大いに期待して、私からの講評に代えさせていただきます。どうもおめでとうございました。

閉会挨拶

プラチナ構想ネットワーク幹事長

岩沙 弘道



ただ今ご紹介をいただきましたプラチナ構想ネットワークの幹事長を仰せ付かっております三井不動産会長の岩沙でございます。閉会に当たりまして、一言ご挨拶を申し上げたいと思います。今回も昨年と同様のハイブリッドでの開催となりましたが、お忙しい中、長時間にわたり、第9回プラチナ大賞最終審査発表会・表彰式にご参加いただきまして、誠にありがとうございます。総務大臣政務官渡辺孝一様、並びに経済産業大臣政務官岩田和親様におかれましては、公務ご多忙な中、ビデオレターをお寄せいただきまして、誠にありがとうございました。武内先生をはじめとする審査委員の皆さまには、候補に上りました各地のいづれも劣らぬ、素晴らしい取り組みを審査するという例年にも増して大変難しいお願いとなりましたが、熱心にご審議いただきまして、改めまして厚く御礼申し上げます。

その結果、栄えある大賞・総務大臣賞を受賞されました、国立大学法人北海道大学COI殿、それから岩見沢市の皆さま、ならびに大賞・経済産業大臣賞を受賞されました三井住友信託銀行株式会社の皆さま、誠におめでとうございます。心から御祝いを申し上げます。

また、各部門賞を受賞されました皆さまの取り組みも、審査委員特別賞に輝いた二つのプロジェクトも含めまして、社会を先導するモデルとして高い志と生きがいに満ちた極めて有意義な素晴らしいものであると感服いたしました。受賞を心からお喜び申し上げますと共に、皆さまの日頃の真摯なご努力に深甚なる敬意を表したいと存じます。

本日、ご登壇いただいた皆さまからお話を承り、産官学民の幅広い主体が課題を共有し合い、有効なイノベーションを起こし、社会改革へ挑戦している姿に、改めて大変感銘を受けました。行政、大学、研究機関やNPOに加えて、民間企業が、それも大手だけではなく、ベンチャー、あるいは地元企業など、多彩な顔ぶれが連携し合いながら社会実装を経て、さらにステップアップをされている、その勢いと力強さを感じました。わが国が抱える数々の課題が、近い将来、確実に解決されていくんだという確信を持った次第でございます。プラチナ社会実現への希望の光が見えている2010年の設立以来の大きな成果を改めて実感している次第でございます。

一方、この10年あまりの間に二つの大きな社会的変化がありました。一つは、SDGsの急激な急速な進展、とりわけグリーン社会の実現が世界的急務となっております。わが国でも「Society 5.0 for SDGs」、ならびに、2050年カーボンニュートラルは、もはや待ったなしの最重要課題であります。もう一つは、申し上げるまでもなく、現下のパンデミックとの戦いでございます。この人類共通の課題に対する答えは、共にプラチナ社会の実現であります。エコで資源の心配のない自立した自然共生型循環型社会、あるいは老若男女、誰もが健康で生き生きと活躍し、心もものも豊かで活力にあふれた快適な社会。それが私の理解するプラチナ社会でございます。まさにグリーンで災害や疫病からも守られた安心、安全な社会。これこそ当初から私たちの目指してきた社会像に他なりません。われわれの方向性、ビジョンの正しさが図らずも立証された形となりました。

そして、来年4月には、一般社団法人となり、新たな組織基盤の下で活動をバージョンアップしてまいりますと存じます。また、来年は、このプラチナ大賞が第10回を迎える節目の年ともなりますが、世界最先端の課題解決先進国日本を目指すプラチナ構想ネットワークの今後にご期待をいただけたらと存じます。最後になりますが、これまでご支援いただきました会員の皆さまに、この場をお借りいたしまして、深く感謝申し上げますと共に、さらに今後ともより一層のご理解とご協力を賜りますことをお願い申し上げます。閉会のご挨拶とさせていただきます。本日は、誠にありがとうございました。

資料編

これまでのあゆみ

これまでに、「大賞・総務大臣賞」には8の取り組みが、「大賞・経済産業大臣賞」には7の取り組みが受賞しており、これらを含む計90の取り組みに対して、「大賞・総務大臣賞」「大賞・経済産業大臣賞」「優秀賞」「審査委員特別賞」及び「プラチナ・イノベーション賞」を授与してまいりました。

第1回 プラチナ大賞

最終審査発表会・表彰式【2013年7月25日】

賞	受賞団体	タイトル
大賞 総務大臣賞	海士町	「魅力ある学校づくり×持続可能な島づくり ～島前高校魅力化プロジェクトの挑戦～」



第1回大賞・総務大臣賞
海士町

第2回 プラチナ大賞

最終審査発表会・表彰式【2014年7月22日】

賞	受賞団体	タイトル
大賞 総務大臣賞	ヤマトホールディングス株式会社	地域に密着したヤマト流 CSV「まごころ宅急便」
大賞 経済産業大臣賞	北九州市	都市間連携を通じたアジアのグリーンシティ創造



第2回大賞・総務大臣賞
ヤマトホールディングス株式会社



第2回大賞・経済産業大臣賞
北九州市

第3回 プラチナ大賞

最終審査発表会・表彰式【2015年10月23日】

賞	受賞団体	タイトル
大賞 総務大臣賞	珠洲市	「能登半島最先端の過疎地域イノベーション」 ～真の大学連携が過疎地を変える！～
大賞 経済産業大臣賞	積水ハウス株式会社	『5本の樹』で命あふれる笑顔のまちを



第3回大賞・総務大臣賞
珠洲市



第3回大賞・経済産業大臣賞
積水ハウス株式会社

第4回 プラチナ大賞

最終審査発表会・表彰式【2016年10月26日】

賞	受賞団体	タイトル
大賞 総務大臣賞	雲南市	「幸福雨傘(大人版)」 ～若者チャレンジによる持続可能なまちづくりへの挑戦～
大賞 経済産業大臣賞	コマツ	地産地消型バイオマス利活用の推進と地方創生



第4回大賞・総務大臣賞
雲南市



第4回大賞・経済産業大臣賞
コマツ

第5回 プラチナ大賞

最終審査発表会・表彰式【2017年10月26日】

賞	受賞団体	タイトル
大賞 総務大臣賞	見附市	「コンパクトシティの形成」 ～健やかで幸せに暮らせるまちづくり～
大賞 経済産業大臣賞	株式会社伊藤園	茶産地の育成を支援する「茶産地育成事業(新産地事業)」 ～遊休農地を茶の産地に～



第5回大賞・総務大臣賞
見附市



第5回大賞・経済産業大臣賞
株式会社伊藤園

第6回 プラチナ大賞

最終審査発表会・表彰式【2018年10月25日】

賞	受賞団体	タイトル
大賞 総務大臣賞	養父市	養父市の新たな挑戦！国家戦略特区を活用した 新たな自家用有償旅客等運送事業「ゆふくる」
大賞 経済産業大臣賞	株式会社シェルター	「木造都市づくり」への挑戦 ～都市(まち)に森をつくる～



第6回大賞・総務大臣賞
養父市



第6回大賞・経済産業大臣賞
株式会社シェルター

第7回 プラチナ大賞

最終審査発表会・表彰式【2019年11月5日】

賞	受賞団体	タイトル
大賞 総務大臣賞	弘前大学大学院医学研究科 健康医療・学際融合之会 青森県、弘前市	健康ビッグデータで短命県返上と地域経済活性化の同時実現をめざす 産学官民一体型青森健康イノベーション創出プロジェクト
大賞 経済産業大臣賞	株式会社リクルート、 有田市	株式会社リクルートと和歌山県有田市との2年間の取組 (Cheers Agri Project IN ARIDA)



第7回大賞・総務大臣賞
弘前大学・青森県・弘前市



第7回大賞・経済産業大臣賞
株式会社リクルート・有田市

第8回 プラチナ大賞

最終審査発表会・表彰式【2020年10月22日】

賞	受賞団体	タイトル
大賞 総務大臣賞	神奈川県	新型コロナウイルス対策に基く「LINE コロナお知らせシステム」 「新型コロナウイルス対策」(行説)「感染防止対策推進」等を盛り合わせた出版について
大賞 経済産業大臣賞	Global Mobility Service株式会社 創業 福岡県 (プラチナ構想ネットワーク特別表彰)	日本発 世界の貧困層・低所得層17億人を救う 金融包摂型 FinTechサービス



第8回大賞・総務大臣賞
神奈川県



第8回大賞・経済産業大臣賞
Global Mobility Service株式会社、
関根亮昭(プラチナ構想ネットワーク特別表彰)

編集後記

2021年は前年以上に新型コロナウイルス感染拡大により翻弄された年になりましたが、「第9回プラチナ大賞」は例年の応募件数を上回る59件の応募がございました。

最終審査発表会・表彰式の準備期間中にも緊急事態宣言が発令されるなど、前年以上に会場の感染症対策はもちろん参加される発表団体の皆様の安全面などを考慮する必要があり、会場の来場者は審査委員、運営関係者等と限定し、発表団体の皆様には所在地等からリモートにより発表していただくこととしました。また、会場の模様をYouTube LIVEにてオンライン配信し、前回同様に多くの方々にご覧いただくことができました。初めての完全オンライン開催を実施する運びとなりましたが、イイノホールの皆様をはじめ、「第9回プラチナ大賞」運営にご協力くださった全ての皆様に、事務局一同深く御礼申し上げます。

次回は記念すべき10回目の開催となります。「第10回プラチナ大賞」開催につきましても、新型コロナウイルス感染症に負けることなく、事務局一同準備を進めてまいりますので、今後とも皆様のご理解・ご協力を賜りたくお願い申し上げます。(プラチナ大賞運営委員会事務局)

第9回プラチナ大賞 報告書

2022年2月28日 発行

編著 プラチナ大賞運営委員会事務局
(プラチナ構想ネットワーク事務局)



プラチナ
構想ネットワーク

編集・発行 プラチナ大賞運営委員会事務局(プラチナ構想ネットワーク事務局)

〒100-8141 東京都千代田区永田町 2-10-3 東急キャピトルタワー9階

TEL. 03-6858-3546 MAIL. pt-taishou@platinum-network.jp

